



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2296 URL <http://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 高武 彰

TEL 03-5723-6889

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	201,879	2.7	5,394	19.2	5,830	14.0	3,936	18.2
29年3月期第1四半期	196,532		4,526		5,116		4,810	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,122百万円 (421.6%) 29年3月期第1四半期 406百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.24	13.23
29年3月期第1四半期	16.18	16.16

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前年同四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	366,568	216,626	57.2
29年3月期	373,632	220,033	56.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 209,501百万円 29年3月期 212,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		17.00	17.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	422,000	5.8	11,000	4.6	12,000	0.4	7,500	21.3	25.23
通期	840,000	6.0	22,500	4.9	25,000	0.5	16,500	8.5	55.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	297,355,059 株	29年3月期	297,347,059 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	451,396 株	29年3月期	6,476 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	297,226,005 株	29年3月期1Q	297,343,623 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調で推移しましたが、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、食料品等の日常生活品に対する消費者の低価格志向は依然根強く、企業間競争が激化する中、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、伊藤ハム株式会社と米久株式会社の経営統合による発足から2年目を迎え、昨年11月に公表した「中期経営計画2020」に基づき、「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」の理念の下、経営基盤の強化をさらに進めております。また、シナジー効果を最大限に発揮し、本計画の最終年度の2021年3月期までに売上高1兆円、経常利益300億円、経常利益率3%以上の業績目標を達成して名実ともに業界のリーディングカンパニーとなるためグループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同四半期に比べて53億46百万円増加して2,018億79百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。営業利益は、前年同四半期に比べて8億68百万円増加し、53億94百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。また、経常利益は、前年同四半期に比べて7億14百万円増加し、58億30百万円（前年同四半期比14.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて、投資有価証券売却益の減少等により8億73百万円減少し、39億36百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

<加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークビッツ」「御殿場高原あらびきポーク」等の主力商品を対象としたテレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、ブランド力の強化に取り組んだ結果、販売数量、売上高ともに伸長しました。

調理加工食品については、消費者の簡便志向に対応した商品提案を強化し、「サラダチキン」などのチキン商品が好調に推移したことに加え、ピザ・スナック類、ハンバーグ類や中華惣菜等についても拡販に努めた結果、販売数量、売上高ともに伸長しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工食品事業の外部顧客への売上高は、前年同四半期に比べて23億88百万円増加し、671億72百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は、前年同四半期に比べて1億46百万円増加し、29億64百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

<食肉事業>

国内事業については、輸入食肉は、輸入牛肉のチルドビーフを中心とする販売数量の伸長や輸入豚肉のオリジナルブランドの拡販に加え、輸入鶏肉の相場高により売上を伸ばした結果、販売数量、売上高ともに増加しました。国内食肉は、国産牛肉の相場高が一段落した状況の中、国内生産者との連携強化に努め、牛肉、豚肉が堅調に推移したことに加え、鶏肉の相場高により売上を伸ばした結果、販売数量、売上高ともに増加しました。

海外事業については、アンズコフーズ社がニュージーランド全体の牛処理頭数減少の影響を受け、販売数量、売上高ともに減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の食肉事業の外部顧客への売上高は、前年同四半期に比べて29億77百万円増加し、1,336億77百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は、国内事業における販売数量の増加や輸入鶏肉の相場高等により、前年同四半期に比べて7億37百万円増加し、27億27百万円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて70億64百万円減少し、3,665億68百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少と受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて36億56百万円減少し、1,499億42百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債、賞与引当金の減少と短期借入金、未払金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて34億7百万円減少し、2,166億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金の減少と自己株式の取得等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,087	33,467
受取手形及び売掛金	78,559	87,401
有価証券	200	200
商品及び製品	57,956	60,208
仕掛品	1,676	1,691
原材料及び貯蔵品	16,323	19,105
その他	7,564	7,935
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	215,349	209,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,706	31,332
機械装置及び運搬具(純額)	24,349	23,953
工具、器具及び備品(純額)	1,217	1,252
土地	25,839	25,629
リース資産(純額)	1,489	1,539
その他(純額)	1,477	1,829
有形固定資産合計	86,079	85,536
無形固定資産		
のれん	25,631	25,242
その他	2,000	1,943
無形固定資産合計	27,631	27,186
投資その他の資産		
投資有価証券	32,970	32,316
退職給付に係る資産	4,611	5,040
その他	7,158	6,645
貸倒引当金	△168	△148
投資その他の資産合計	44,572	43,854
固定資産合計	158,283	156,576
資産合計	373,632	366,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,017	60,949
電子記録債務	513	1,548
短期借入金	12,952	18,107
1年内返済予定の長期借入金	3,943	5,158
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	1,991	553
賞与引当金	5,854	1,965
その他	25,021	30,860
流動負債合計	121,294	119,143
固定負債		
長期借入金	24,205	22,299
退職給付に係る負債	1,795	1,792
資産除去債務	1,076	1,212
その他	5,226	5,494
固定負債合計	32,304	30,798
負債合計	153,598	149,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,003
資本剰余金	98,005	98,008
利益剰余金	79,300	78,182
自己株式	△5	△469
株主資本合計	207,300	205,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,979	7,483
繰延ヘッジ損益	△439	△600
為替換算調整勘定	△1,884	△2,652
退職給付に係る調整累計額	△436	△454
その他の包括利益累計額合計	5,218	3,776
新株予約権	220	214
非支配株主持分	7,293	6,909
純資産合計	220,033	216,626
負債純資産合計	373,632	366,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	196,532	201,879
売上原価	166,405	170,299
売上総利益	30,127	31,579
販売費及び一般管理費	25,601	26,184
営業利益	4,526	5,394
営業外収益		
受取利息	35	22
受取配当金	156	135
受取賃貸料	124	98
持分法による投資利益	623	290
その他	193	184
営業外収益合計	1,133	732
営業外費用		
支払利息	247	232
不動産賃貸費用	47	32
創立費	210	-
その他	38	31
営業外費用合計	542	296
経常利益	5,116	5,830
特別利益		
固定資産売却益	3	11
投資有価証券売却益	1,774	0
その他	79	32
特別利益合計	1,857	45
特別損失		
固定資産除却損	40	43
投資有価証券評価損	5	36
その他	17	0
特別損失合計	63	79
税金等調整前四半期純利益	6,910	5,796
法人税、住民税及び事業税	534	482
法人税等調整額	1,554	1,426
法人税等合計	2,088	1,908
四半期純利益	4,821	3,887
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,810	3,936

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,821	3,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,703	572
繰延ヘッジ損益	△687	△182
為替換算調整勘定	△1,053	△1,077
退職給付に係る調整額	△17	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△953	△1,060
その他の包括利益合計	△4,414	△1,764
四半期包括利益	406	2,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704	2,493
非支配株主に係る四半期包括利益	△297	△371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,783	130,699	195,482	1,049	196,532	—	196,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	943	6,251	7,195	4,702	11,897	△11,897	—
計	65,726	136,951	202,678	5,752	208,430	△11,897	196,532
セグメント利益	2,818	1,990	4,808	62	4,871	△345	4,526

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△347百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,172	133,677	200,849	1,029	201,879	—	201,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	978	7,461	8,439	4,891	13,331	△13,331	—
計	68,150	141,138	209,288	5,921	215,210	△13,331	201,879
セグメント利益	2,964	2,727	5,692	66	5,758	△364	5,394

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△347百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織再編に伴うセグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメント間の連携強化を図る目的で、物流子会社及びその統括部門の社内管理体制を変更しております。当該組織再編により報告セグメントの区分を一部変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。